

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和2年度）

国立市において、令和2年度に本交付金を充当した額は5億9,147万円です。各事業の実施状況は、以下のとおりです。

事業名	事業概要	交付金充当額	主な取り組み	取組の成果	所管課
中小企業支援給付事業	感染症拡大防止のため、休業要請に協力する事業者や、売り上げが減少している事業者に対し、1社あたり10万円の支援金を給付し、経営支援を行う。	71,100,000円	都の休業要請協力金を受給している事業者に対し、1事業者当たり支援金10万円を給付するとともに、国の持続化給付金の対象外となる、売上げが20%以上50%未満減少している事業者に対して1事業者当たり支援金10万円を給付した。 自粛対応支援金：559件 事業継続支援金：152件	対象事業者に適切に給付し、市内中小企業等が経営難とならないよう支援した。	まちの振興課
ひとり親世帯への臨時給付金給付事業	ひとり親世帯の生活支援を行う。	7,710,000円	児童扶養手当及び児童育成手当支給対象児童（重複は除く）に対して、市独自で1万円を給付した。 給付世帯数：565世帯	対象の世帯に適切に給付し、ひとり親世帯を支援した。	子育て支援課
プレミアム商品券発行事業	市内の消費拡大による商工業の振興を図るため、域内対象店舗でのみ使用可能なプレミアム商品券を発行する。	28,888,000円	国立市商工会に対し、プレミアム商品券の発行に係る事業費を補助する事業。 販売実績：10,000冊	新型コロナウイルス感染症感染拡大に直面する生活者・商店・事業者を支援した。	まちの振興課
GIGAスクール構想事業	GIGAスクール構想に基づく環境整備を行う。	16,394,400円	情報教育及び校務の効率化を目的とし、タブレット型パソコン等の整備を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により臨時休校になった場合でも学びの場が保障されるよう、学校ICTの推進を図った。	教育指導支援課
子どもの食応援事業費	ひとり親家庭の児童とその保護者を対象に、市内の飲食店で利用できる「ごはんチケット」を無償配布し、生活支援を行う。	3,000,000円	国立市社協に対し、ひとり親世帯に対するクーポン券による食の支援に係る事業費を補助した。 配布世帯数：329世帯	新型コロナウイルスの影響による失業や収入減少の中で、ひとり親世帯の家計の経常収支は大きく悪化していることから、食費等の必要な生活費に対して支援した。	子育て支援課

中小企業支援給付事業（家賃相当分）	国の「家賃支援給付金」の対象外（売上減少率が20%以上50%未満）となっている事業者に、一事業者あたり最大20万円（2か月分の家賃相当額×2/3）を交付。	24,713,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者に対し、2か月分の家賃相当額の2/3（上限20万円）の給付した。 テナント家賃支援金：138件	対象事業者に適切に給付し、市内中小企業等が経営難とならないよう支援した。	まちの振興課
商店街振興事業	市内でイベントを実施する個別商店の連携団体に対して補助金を交付する。	16,039,500円	コロナ禍において商店街等が実施するイベントや感染対策に対して補助を実施した。 イベント事業：15件 活性化事業：20件	プレミアム商品券をはじめとした事業により、コロナ禍に直面する生活者を支援した。	まちの振興課
災害応急対策事業	避難所運営にかかる感染症対策のため、必要な物品を配備する。	10,321,489円	災害時において避難所等に要する物品等を購入した。	避難所におけるクラスター発生を防ぐための体制を整備した。	防災安全課
就学援助事業	要保護・準要保護世帯を対象に、学用品等にかかる特別給付として児童・生徒1人あたり1万円の給付を行う（A）。また、準要保護世帯を対象に、在宅期間中の家庭における昼食費の負担増に対する給食費相当分の給付援助を行う（B）。	9,730,150円	（A）要保護・準要保護世帯に学用品等の特別給付として児童生徒1人当たり1万円給付した。 （B）在宅期間中の家庭における昼食費として4、5月分の給食費相当分を給付した。 （A）小学校：334人、中学校：202人 （B）小学校：313人、中学校：179人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の見える状況においても、就学における経済的負担に対して助成を行った。	教育総務課
公共施設トイレ自動水栓化事業	市内公共施設内のトイレ洗面台の水栓を自動水栓に取り替え、蛇口の非接触化を図る。	13,394,920円	市内公共施設内トイレ洗面台の水栓を自動水栓に取り替えた。	市内公共施設内クラスター発生による市役所機能の停止を避けた。	建築営繕課
テレワーク及びWeb会議システム整備事業	庁内のテレワーク環境を整備し、在宅勤務など多様な働き方を可能にする。	18,592,334円	在宅勤務に実施により、多様な働き方の実現、職員への感染拡大防止等につなげた。	職場内クラスター発生による市役所機能の停止を避けることができた。	情報管理課
介護保険事業所感染症対策支援給付金給付事業	感染症対策に取り組む介護保険事業所に、1事業所あたり10万円を給付する。	9,700,000円	介護保険事業者への給付を実施した。 給付事業者数：97事業者	一律10万円の事業所への給付により、介護保険事業所が経営難とならないよう支援した。	高齢者支援課
しょうがい福祉サービス事業所感染症対策支援給付金給付事業	感染症対策に取り組むしょうがいしゃ福祉サービス等を運営する事業所に、1事業所あたり10万円を給付する。	10,800,000円	しょうがい福祉サービス事業所等への給付を実施した。 給付事業者数：108事業者	一律10万円の事業所への給付により、しょうがい福祉サービス事業所が経営難とならないよう支援した。	しょうがいしゃ支援課

医療機関等感染症対策支援給付事業	感染症対策に取り組む医療機関等に、1事業所あたり10万円を給付する。	23,000,000円	保険適用の医療機関等に対して給付を実施した。 対象：230医療機関等	一律10万円の事業所への給付により、医療機関等が経営難とならないよう支援した。	総務課
防災行政無線戸別受信機整備事業	情報の伝達が難しい住居等を対象に、感染症等に関する情報を的確に伝達するため、防災行政無線戸別受信機を導入する。	13,365,000円	防災行政無線戸別受信機の普及を推進し、貸与を実施した。 防災行政無線戸別受信機の貸与：16世帯	利用者へ感染症予防等に関する情報等を伝達した。	防災安全課
GIGAスクール構想事業（ネットワーク強化分）	GIGAスクール構想に基づく環境整備に伴い、通信の安定稼働のため学校の機器と市役所のサーバーを結ぶ機材の強化を図る。	12,352,450円	情報教育及び校務の効率化を目的とし、学校の機器と市役所のサーバーを結ぶ機材の整備を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により臨時休校になった場合でも学びの場が保障されるよう、学校ICTの推進を図った。	教育指導支援課
学校トイレ自動水栓化事業	市内小中学校のトイレ洗面台の水栓を自動水栓に取り替え、蛇口の非接触化を図る。	17,644,000円	市内小中学校トイレ洗面台の水栓を自動水栓に取り替えた。	学校内クラスター発生による臨時休校発生を抑制した。	建築営繕課
学校トイレ照明人感センサー設置事業	市内小中学校のトイレの照明器具に人感センサーを取り付け、照明スイッチの非接触化を図るため。	21,230,000円	市内小中学校トイレの照明器具に人感センサーを設置した。	学校内クラスター発生による臨時休校発生を抑制した。	建築営繕課
学校臨時休業対策費補助金	学校休業に伴い、給食用食材にロスが生じた部分を補償するため。	298,487円	食材キャンセル料の補償を行った。	食材キャンセル料の負担等を保護者に求めず、質を維持したまま給食を提供した。	給食センター
電子図書館開設事業	来館しなくても利用可能な電子図書館環境を整備するため。	4,066,829円	インターネット上で電子書籍を閲覧できる電子図書館の運営を開始した。 貸出数：1,900 閲覧数：5,164	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び利便性の向上に寄与するよう、電子図書館環境の整備を促進した。	中央図書館
くにたち文化・スポーツ財団運営支援事業	休業期間が発生したことにより経営難となった指定管理者に対し、文化・芸術・社会体育施策の拡充につながる支援を行う。	12,201,000円	指定管理者に対し減収補てんを行った。	経営難にあった指定管理者の減収を補てんし、コロナ禍においても文化・芸術・社会体育施策の拡充ができるよう支援した。	生涯学習課
GIGAスクール構想事業（無線LANアクセスポイント設置工事）	G I G A スクール構想に基づいた環境整備のため、無線LANアクセスポイント設置を行う。	85,273,750円	情報教育及び校務の効率化を目的とし、無線LANアクセスポイントの設置を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により臨時休校になった場合でも学びの場が保障されるよう、学校ICTの推進を図った。	教育指導支援課
公共施設等物品整備事業	公共施設内で必要な衛生用品等を配備し感染拡大防止を図る。	7,158,493円	公共施設内で必要な衛生用品等を購入した。	市内公共施設内クラスター発生による市役所機能の停止を避けた。	総務課

乳幼児教育・保育関連施設支援事業	保育所・幼稚園等において衛生用品等の購入に要した費用を1施設10万円を上限に補助するため。	2,900,000円	感染症対策に取り組む保育園・幼稚園等を運営する事業所に対して給付を実施した。 認可保育所：14施設 地域型保育事業所：4施設 病児・病後児保育事業所：1施設 認定こども園：2施設 私立幼稚園：8施設	一律10万円の事業所への給付により、保育園・幼稚園等を運営する事業者が経営難とならないよう支援した。	児童・青少年課
児童生徒及び教職員健康管理事業	感染拡大防止のために密を避けて児童生徒及び教職員健康診断を行うため。	7,656,471円	市内小中学校において密を避ける形での健康診断を実施した。	学校内クラスター発生による臨時休校発生を抑制した。	教育総務課
自宅待機者等生活支援事業費	新型コロナウイルス感染者等自宅待機を強いられる方を対象に、生活物資を提供する。	407,641円	自宅待機を余儀なくされた新型コロナウイルス感染症のPCR検査の陽性者又は濃厚接触者に対して食料品・日用品を提供した。 支給世帯数：27世帯	自宅待機を強いられる方の生活を支援した。	福祉総務課
子育て世帯への特別定額給付金給付事業費	子育て世帯への経済支援を行う。	36,744,000円	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた児童に対して、1人当たり10万円を給付した。 給付世帯数：426世帯	対象の世帯に適切に給付し、子育て世帯を支援した。	子育て支援課
高齢者予防接種関連経費	高齢者インフルエンザ予防接種を自己負担無料として接種率を向上させ、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑える。	36,351,532円	高齢者のインフルエンザ予防接種に対し、自己負担額2,500円を補助した。 助成人数：11,921人	同時流行の抑制に寄与するよう、助成を実施した。	健康増進課
地域交通施策事業費	運行収入が減となったコミュニティバス、ワゴン運営事業者に対し、公共交通機能維持を目的として補助を実施する。	6,153,000円	コミュニティバス及びワゴンを運営する事業者へ補助を実施した。 (乗車人数合計) コミュニティバス：198,864人 コミュニティワゴン：15,675人	従前までと同様のコミュニティバス及びワゴンの運行を維持した。	道路交通課
女性等相談支援事業費	コロナ禍により女性相談件数が増加したことに伴い、相談体制を強化する。	865,000円	相談支援体制の強化を実施した。 相談件数：延べ1,033件	コロナ禍においても困難な状況にある女性等に対する支援を継続・拡充した。	市長室
人員体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等を実施する。	50,674,331円	人員体制の拡充を実施した。	新型コロナウイルス感染症対応に必要な人員体制を確保した。	職員課

住居確保給付金給付事業	住宅喪失者または住居喪失するおそれのあるかたに、一定期間家賃相当額を支給し、経済的支援を行う。 (市負担分1/4)	12,744,223円	家賃の助成を実施し、居所の安定確保を図った。 支給決定件数：212件	住居確保給付金を支給するとともに、再就職・増収に向けた支援を行った。	福祉総務課
-------------	--	-------------	---------------------------------------	------------------------------------	-------